

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店

(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	989,288	1,096,632	4,861,295
経常利益又は経常損失() (千円)	9,681	900	87,307
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	6,573	2,735	192,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,764	1,827	195,575
純資産額 (千円)	2,429,121	2,233,225	2,231,398
総資産額 (千円)	5,021,465	5,134,363	5,210,419
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	1.78	0.74	52.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.77		
自己資本比率 (%)	48.1	43.3	42.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第89期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかながら持ち直しの傾向がみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えず、中国による経済活動の抑制やウクライナ情勢の長期化が懸念され、非常に厳しい状況が続いております。この状況の中、急激な円安もあり原材料やエネルギー価格の高騰が物価の高騰へと影響しており先行きが非常に不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると緩やかな減少傾向にあり、物価高・新型コロナウイルス感染拡大による建築の中断・遅延という不安材料があります。また、木材価格が高騰する「ウッドショック」と呼ばれる状況の中、ロシア・ウクライナ戦争によりロシア産木材の高騰も、世界的な木材の需給の逼迫の要因となり、しばらくは前年と同様に低水準での推移が続くと予想されます。

こうした状況の中、コロナ禍に対応する商材として玄関でも設置できる手洗器(テアラシリーズ2機種)やマイクロファインバブルを発生させる水栓金具3機種等の販売をしてまいりました。また、従業員の感染防止と安全に配慮しながら、「フロントスリム」トイレを中心とした『提案営業』と工場運営を進め、売上高につきましては、前年同期と比較して10.9%増加しました。また、全社においては『業績を尊重する精神』を意識したコスト削減活動とコロナ対策・働き方改革に伴う改善活動に取り組み、お客様との長期にわたる信頼関係を構築するため、メンテナンスサービスの向上にも努めてまいりました。しかしながら、生産面では工場内の労働環境の改善、生産ラインの見直しと設備の集約をおこない製造原価の低減に努めてまいりましたが、上記の市場環境による急激な原材料・エネルギーの値上がり分を十分に吸収することができませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,096百万円(前年同期比107百万円増加)、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失4百万円)、経常損失は0百万円(前年同期は経常利益9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円)となりました。

引き続きメーカーとして生産効率の向上、コスト削減に努めると共に商品価格を改定し、資材の物流遅延等による売上機会を逃さぬよう、より一層の供給体制の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、150百万円減少し2,504百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少160百万円、電子記録債権の減少153百万円と製品の増加145百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、73百万円増加し2,629百万円となりました。主に、有形固定資産の増加69百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、5,134百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、89百万円減少し1,857百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少77百万円、賞与引当金の減少38百万円、電子記録債務の減少31百万円と短期借入金の増加50百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、12百万円増加し、1,043百万円となりました。主な内訳は、リース債務の増加17百万円、退職給付に係る負債の増加4百万円と長期借入金の減少10百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて77百万円減少し、2,901百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1百万円増加し2,233百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加5百万円と利益剰余金の減少2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1百万円であり、自己資本比率は43.3%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、28,914千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 メイン市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,833,543	3,833,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		3,833,543		1,000,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,782,900	37,829	
単元未満株式	普通株式 5,343		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,829	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	45,300		45,300	1.18
計		45,300		45,300	1.18

- (注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,249	305,044
受取手形及び売掛金	719,669	558,673
電子記録債権	771,846	618,750
製品	504,253	649,756
仕掛品	194,884	183,111
原材料及び貯蔵品	130,931	154,762
前渡金	23	3,134
前払費用	12,267	16,488
その他	10,330	14,715
流動資産合計	2,654,457	2,504,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	364,112	365,247
構築物（純額）	13,239	12,776
機械及び装置（純額）	239,861	230,549
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	23,716	20,033
土地	1,438,350	1,438,350
リース資産（純額）		17,577
建設仮勘定	17,063	81,082
有形固定資産合計	2,096,351	2,165,621
無形固定資産		
ソフトウェア	8,100	7,650
無形固定資産合計	8,100	7,650
投資その他の資産		
投資有価証券	226,587	234,375
出資金	141	141
長期貸付金	11,800	11,500
長期前払費用	5,472	5,262
差入保証金	16,088	15,871
投資不動産（純額）	172,645	172,232
繰延税金資産	24,974	23,170
長期未収入金	235,999	235,999
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	250,299	249,999
投資その他の資産合計	451,509	456,654
固定資産合計	2,555,961	2,629,926
資産合計	5,210,419	5,134,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,170	417,555
電子記録債務	295,862	264,475
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	40,040
リース債務		2,494
未払金	48,068	49,173
未払費用	51,350	46,046
未払法人税等	16,575	5,828
未払消費税等	23,433	2,284
前受金	4,136	4,136
預り金	10,227	19,120
設備関係支払手形	8,592	9,243
設備関係電子記録債務	51,889	96,421
賞与引当金	53,811	15,123
製品保証引当金	97,990	85,010
その他	383	623
流動負債合計	1,947,530	1,857,579
固定負債		
長期借入金	154,880	144,870
リース債務		17,047
再評価に係る繰延税金負債	338,978	338,978
退職給付に係る負債	411,454	416,118
資産除去債務	12,486	12,557
長期未払金	1,289	1,289
長期預り保証金	112,400	112,697
固定負債合計	1,031,490	1,043,558
負債合計	2,979,021	2,901,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	183,663	183,663
利益剰余金	268,723	265,988
自己株式	111,749	111,749
株主資本合計	1,340,637	1,337,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,820	59,487
土地再評価差額金	781,287	781,287
退職給付に係る調整累計額	43,178	42,073
その他の包括利益累計額合計	878,286	882,848
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,231,398	2,233,225
負債純資産合計	5,210,419	5,134,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	989,288	1,096,632
売上原価	753,621	866,312
売上総利益	235,667	230,320
販売費及び一般管理費	239,856	244,707
営業損失()	4,188	14,387
営業外収益		
受取利息	68	62
受取配当金	2,581	3,005
受取賃貸料	12,059	12,245
その他	1,449	1,760
営業外収益合計	16,158	17,073
営業外費用		
支払利息	536	609
賃貸費用	1,222	1,186
支払手数料	115	970
その他	413	820
営業外費用合計	2,287	3,587
経常利益又は経常損失()	9,681	900
特別利益		
固定資産売却益	1,471	
特別利益合計	1,471	
特別損失		
固定資産除売却損	2,609	0
特別損失合計	2,609	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,543	900
法人税、住民税及び事業税	2,186	1,852
法人税等調整額	216	18
法人税等合計	1,970	1,834
四半期純利益又は四半期純損失()	6,573	2,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,573	2,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,573	2,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,846	5,666
退職給付に係る調整額	961	1,104
その他の包括利益合計	3,808	4,562
四半期包括利益	2,764	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,764	1,827

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

当社は、2020年4月3日に名古屋地方裁判所に対し、さつき株式会社を被告として、同社から仕入れた排水器具を取付けて製造販売したトイレにおいて発生した漏水事故について同社に契約不適合があるとし、当社が同社に対して請求を行っていた漏水事故対応費等の支払いを求める訴訟を提起し、2022年3月15日に第1審判決の言い渡しがあり、当社の請求は棄却されましたが、当該判決を不服として2022年3月28日に名古屋高等裁判所に控訴を提起しております。

当該訴訟請求金額等235,999千円については投資その他の資産の長期未収入金として計上しており、また、本判決どおりに確定した場合に備え235,999千円の貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	27,020千円	31,363千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	411,939
OEMブランド	577,348
顧客との契約から生じる収益	989,288
その他の収益	
外部顧客への売上高	989,288

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	483,310
OEMブランド	613,321
顧客との契約から生じる収益	1,096,632
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,096,632

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円78銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,573	2,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,573	2,735
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,002	3,689,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,362	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。